令和２年度歳入歳出決算の状況

一般会計収支決算の状況

歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差引額 ③＝①－②	翌年度への 繰越財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④
96億3,113万2千円	93億2,157万8千円	3億955万4千円	1,475万8千円	2億9,479万6千円

令和２年度一般会計決算は，新型コロナウイルス感染症対策事業の実施や国の特別定額給付金の支給により，歳出総額は昨年度比25億2,353万3千円（37.1％）の増額となりました。一方，歳入につきましては上記事業の財源となる国庫支出金や，町債の増加等により24億6,529万円（34.4％）の増となっています。今後の財政状況としては，本町の歳入の約３割を占める地方交付税が減少する見込みのため，厳しい状況にあります。

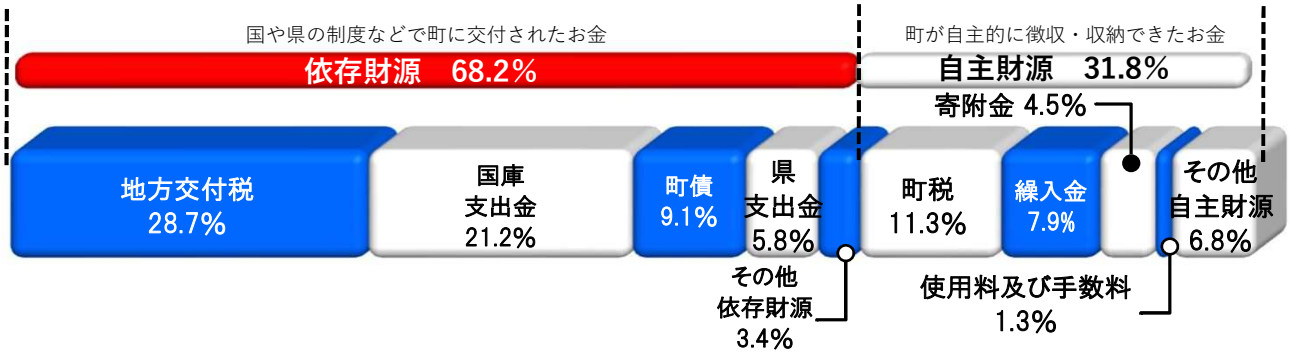
なお，平成25年度に発生した元職員の公金横領による損害賠償金については，前年度末時点で853万9千円の返済があり，未返済額は6,679万円となっています。今後も早期回収に努力していきます。

歳入の状況	一般会計決算額	96億3,113万2千円	対前年比	24億6,529万円

繰入金3.3億円（76.4％），寄附金1.1億円（36.7％）の増加となり，歳入総額における自主財源の割合は31.8％（2.3％の減）となりましたが，特別定額給付金事業の実施により国庫支出金が増額となったため依存財源は68.2％となり，国・県の施策に大きく影響を受ける財政構造となっています。

財源	項目	内　　容	令和２年度 決算額	令和元年度 決算額	町民一人 あたりの額
依存財源	地方交付税	全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるよう国が交付するお金	27億6,886万8千円	26億6,066万1千円	30万9,786円
	国庫支出金	町の特定の事業に対して国から交付された負担金，補助金など	20億4,129万6千円	6億4,546万4千円	22万8,384円
	町　　債	町が行う事業の財源に充てるために借り入れたお金（町の借金）	8億7,268万8千円	5億2,669万2千円	9万7,638円
	県支出金	町の特定の事業に対して県から交付された負担金，補助金など	5億5,994万7千円	5億8,576万円	6万2,648円
	その他	上記以外に国・県から交付されたお金（地方消費税交付金）など	3億2,531万5千円	2億8,085万6千円	3万6,397円
自主財源	町　　税	みなさんに納めていただいた税金で，町民税，固定資産税など	10億8,963万2千円	11億2,538万9千円	12万1,910円
	繰入金	基金等から繰り入れたお金	7億6,424万7千円	4億3,313万6千円	8万5,505円
	寄附金	ふるさと納税などの寄付	4億2,937万3千円	3億1,402万1千円	4万8,039円
	使用料及び手数料	町営施設の使用料や，住民票交付手数料など	1億2,675万6千円	1億4,287万9千円	1万4,182円
	その他	繰越金，分担金及び負担金，財産収入，諸収入	6億5,301万円	4億5,098万4千円	7万3,060円
計			96億3,113万2千円	71億6,584万2千円	107万7,549円

令和2年度　歳入の割合

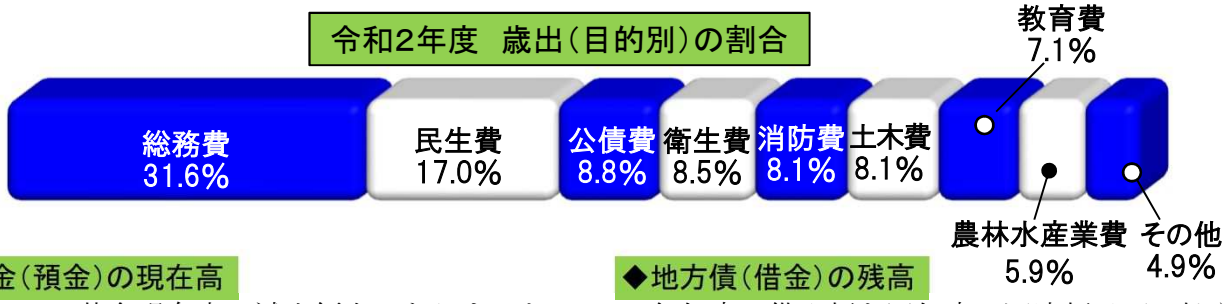


歳出の状況	一般会計決算額	93億2, 157万8千円	対前年比	25億2, 353万3千円
目的別分類	歳出を行政目的別によって分類したもの			

歳出を目的別にみると総務費が最も大きく，主な事業として，新型コロナウイルス緊急対策事業，行政運営等を行っています。消防費は，防災行政無線の改修を実施したことにより，増加しました。土木費は，土地区画整理費や町道等整備工事費の増額により，増加しました。

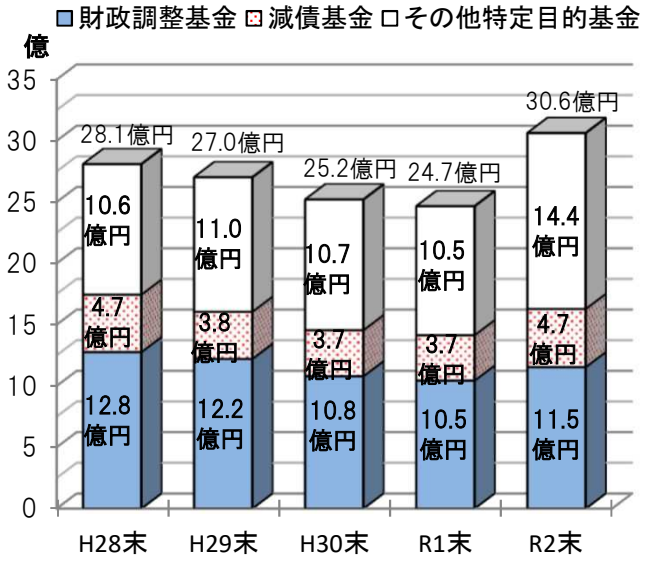
項　目	内　容	令和２年度決算額	令和元年度決算額	町民一人あたりの額
総　務　費	行政運営や地域振興，戸籍事務など	29億4, 715万2千円	10億679万9千円	32万9, 733円
民　生　費	各福祉制度に基づく高齢者，障がい者，子育て支援など	15億8, 142万4千円	16億3, 594万7千円	17万6, 933円
公　債　費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億2, 472万2千円	8億2, 513万円	9万2, 271円
衛　生　費	健康増進，ごみ，し尿の処理など	7億8, 830万1千円	7億8, 415万6千円	8万8, 197円
消　防　費	消防組合の運営負担金や消防施設の整備，消防団の運営費など	7億5, 769万5千円	3億9, 304万2千円	8万4, 772円
土　木　費	道路の整備や都市計画事業，公営住宅の管理など	7億5, 121万8千円	5億8, 481万8千円	8万4, 048円
教　育　費	小・中学校，幼稚園等の管理運営や，生涯学習の推進など	6億6, 061万2千円	6億7, 195万4千円	7万3, 910円
農林水産業費	農業・林業・畜産の振興や，農道・林道の整備など	5億4, 967万円	4億8, 611万円	6万1, 498円
そ　の　他	議会の運営や商工観光の振興，災害復旧など	4億6, 078万4千円	4億1, 008万9千円	5万1, 553円
計		93億2, 157万8千円	67億9, 804万5千円	104万2, 915円

令和2年度　歳出（目的別）の割合



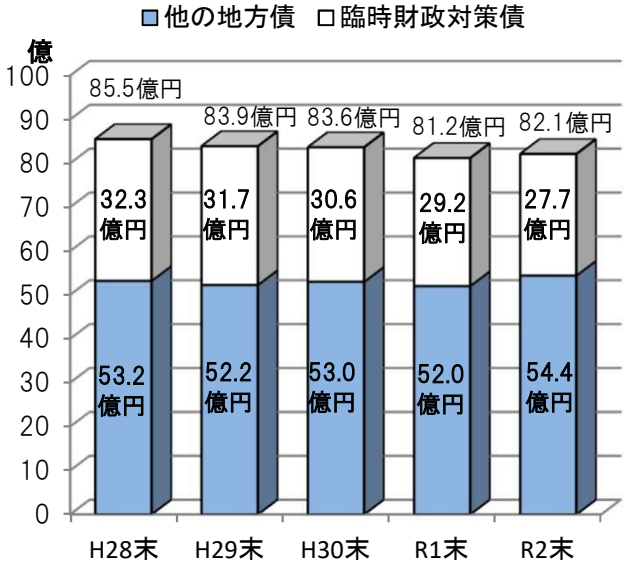
◆基金（預金）の現在高

近年は，基金現在高は減少傾向にありましたが，令和２年度は土地開発公社及び土地開発基金の廃止に伴い，その資金を，老朽化する公共施設等の改修等の財源を確保するため，新たに設置した公共施設等整備基金へ積み立てたことにより，現在高は増加しています。



◆地方債（借金）の残高

毎年度の借入額を同年度の返済額以下に抑える取り組みにより，残高は減少傾向にあります。令和２年度は，防災行政無線整備事業の財源として町債を増額したため，現在高は増加しています。
※臨時財政対策債は，国の施策により借り入れるもので，その返済は国が財源措置を行います。



性質別分類	歳出を性質（人件費等）別によって分類したもの

性質別では，特別定額給付金の実施等に伴い増額した補助費等が最も大きく，次いで道路などの生活基盤や町有施設の整備などの普通建設事業費となっています。

項目		内容	令和２年度決算額	令和元年度決算額	町民一人あたりの額
消費的経費	補助費等	消防などの一部事務組合や各種団体への補助金や負担金，特別定額給付金など	20億2, 208万6千円	10億2, 761万円	22万6, 235円
	人件費	職員の給料や，特別職等に対しての報酬など	12億9, 437万3千円	11億3, 651万3千円	14万4, 817円
	物件費	消耗品，光熱水費，備品購入費，委託料など	9億2, 891万5千円	8億4, 159万1千円	10万3, 929円
	扶助費	各福祉制度に基づく高齢者，障がい者，子育て支援など	9億1, 716万1千円	8億9, 527万1千円	10万2, 613円
	維持補修費	各公共施設や道路などの軽微な修理	6, 506万2千円	6, 187万2千円	7, 279円
その他経費	積立金	町の各基金への積み立て	9億6, 262万2千円	3億7, 809万4千円	10万7, 700円
	公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億2, 472万2千円	8億2, 513万円	9万2, 271円
	繰出金	国民健康保険特別会計などへの繰り出し	6億6, 285万8千円	6億6, 115万3千円	7万4, 162円
	貸付金	医療介護従事者及び農業大学等進学者への奨学金貸与金	168万円	0円	188円
	投資及び出資金	公営企業会計等への出資金	0円	0円	0円
投資的経費	普通建設事業費	道路，橋や各公共施設の建設事業，大規模な改修	15億8, 110万8千円	9億2, 474万5千円	17万6, 897円
	災害復旧事業費	災害によって生じた被害の復旧	6, 099万1千円	4, 606万6千円	6, 824円
計			93億2, 157万8千円	67億9, 804万5千円	104万2, 915円

湧水町の決算を「家計」に例えると？

一般会計の決算を年間の収入が約400万円（１月あたり33万3千円）の平均世帯（夫婦共働き4人家族）の１ヶ月あたりの家計に置き換えてみると・・・

湧水家・１ヶ月の家計簿

《収　入》

給与（町税などの自主財源）	6万4, 635円
親からの援助（地方交付税，国県支出金など）	19万6, 903円
臨時収入（寄附金）	1万4, 852円
貯金の取り崩し（繰入金）	2万6, 440円
銀行等からの借入（町債）	3万170円
計	30万2, 830円
貯金残額（基金）	127万2, 041円
ローン残額（町債）	341万158円

銀行等からの新たな借入が3万170円に対し，ローン元金を2万7,065円返済しており，借金残額は増加していますが，貯金積立3万3,323円に対し，貯金の取り崩しは2万6,440円となり，貯金残額も増加しています。

《支　出》

食費（人件費）	4万4, 807円
家族の医療費や保険料（扶助費）	3万1, 742円
ローンの返済（公債費）	2万8, 549円
光熱費や通信費など（物件費）	3万2, 129円
家・家財等の修理・買換え（維持補修費・普通建設事業費等）	5万9, 065円
子どもへの仕送り（繰出金・補助費等）	9万2, 904円
貯金の積立（積立金）	3万3, 323円
友人へ貸したお金（投資及び出資金・貸付金）	64円
計	32万2, 583円
残金（翌月へ繰越し）（実質収支）	1万0, 417円

○特別会計決算報告

会計名	区分	決　算　額	実質収支額
国民健康保険事業	歳入	15億112万4千円	3,189万1千円
	歳出	14億6,923万3千円	
介護保険事　業	歳入	14億2,524万3千円	4,491万1千円
	歳出	13億8,033万2千円	
後期高齢者医療事業	歳入	1億6,127万3千円	12万5千円
	歳出	1億6,114万8千円	

○企業会計決算報告

企業会計は，一般会計と違い日常の営業活動に要する収入と支出を示す「収益的収支」と，施設の建設や改良などに要する収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

会計名	区分		決　算　額
水道事業	収益的収支	水道事業収益	2億2,491万2千円
		水道事業費用	1億8,805万8千円
	資本的収支	資本的収入	81万8千円
		資本的支出	1億1,165万7千円

※企業会計は，会計方法が異なるため，不足額は過年度分損益留保資金で補てんしました。

令和２年度決算に基づく健全化判断比率等の公表

○本町の財政の健全化を判断する比率は，いずれも警戒ラインを下回っています。

財政の悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され，健全化判断比率として４つの指標及び公営企業の経営状況を示す資金不足比率が定められています。この法律に基づき，令和２年度の健全化判断比率，資金不足比率を以下に公表します。

湧水町の指標は，下表のとおり警戒ラインとなる早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが，今後は老朽化した各施設への対応や，歳入の地方交付税等の減少などにより，健全化判断比率が上昇する可能性があります。

◆健全化判断比率（※実質赤字比率，連結実質赤字比率は全会計に赤字がないため算出されていません。）

指標名	令和２年度比率	令和元年度比率	早期健全化基準	財政再生基準	比　率　の　内　容
実質赤字比率	無し	無し	15.0%	20.0%	一般会計の実質赤字額の割合であり，これが生じた場合には赤字の解消を図る必要があります。
連結実質赤字比率	無し	無し	20.0%	30.0%	一般会計などの実質赤字額の割合であり，これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり，赤字の早期解消を図る必要があります。
実質公債費比率	8.3%	8.2%	25.0%	35.0%	一般会計などが負担する地方債償還額の割合であり，18%を超えると起債の許可が必要となり，25%を超えると一部の起債発行が制限されます。
将来負担比率	10.8%	25.9%	350.0%	―	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合であり，この比率が高い場合，将来の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

◆資金不足比率（※資金不足比率は水道事業会計が資金不足となっていないため算出されていません。）

会計名	令和２年度比率	令和元年度比率	経営健全化基準	比　率　の　内　容
水道事業	無し	無し	20.0%	公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合であり，この比率が経営健全化基準以上となった場合には，経営健全化計画を定めなければなりません。

○各指標が基準を上回るとどうなるの？

【早期健全化基準を１つでも上回ると】

○　財政健全化計画を議会の議決を経て定め，速やかに公表するとともに，県知事へ報告し，この計画に基づく財政健全化に取り組むこととなります。

【財政再生基準を１つでも上回ると】

○　財政再生計画を議会の議決を経て定め，速やかに公表するとともに，県知事を経由して総務大臣に報告し，この計画に基づく財政再建に取り組むこととなります。なお，総務大臣の許可が得られなければ災害復旧事業等以外の地方債の起債が出来なくなります。

令和2年度末現在の各地方債現在高

種別	令和元年度末現在高①	令和2年度発行額②	令和２年度償還額			令和2年度末現在高 ①＋②－③
			元金③	利子	合計	
公共事業等債	147,981	68,100	12,153	586	12,739	203,928
公営住宅建設事業債	123,874		15,103	1,097	16,200	108,771
災害復旧事業債	16,141	4,100	2,268	22	2,290	17,973
（旧）緊急防災・減災事業債	41,404		16,508	159	16,667	24,896
教育・福祉施設等整備事業債	211,730	11,700	37,631	2,393	40,024	185,799
一般単独事業債	2,321,695	336,200	240,020	21,321	261,341	2,417,875
過疎対策事業債	2,029,627	276,700	151,878	3,502	155,380	2,154,449
財源対策債	279,520	38,500	25,210	2,656	27,866	292,810
減収補てん債		9,198			0	9,198
減税補てん債	17,206		4,305	40	4,345	12,901
臨時財政対策債	2,920,097	128,190	275,613	10,621	286,234	2,772,674
その他	10,698		1,052	192	1,244	9,646
合計	8,119,973	872,688	781,741	42,589	824,330	8,210,920

令和2年度末現在の各基金現在高

種別	令和元年度末現在高 ①	令和2年度		令和2年度末現在高 ①－②＋③
		取り崩し額 ②	積立額 ③	
財政調整基金	1,043,993	50,000	159,996	1,153,989
減債基金	369,928	30,000	134,107	474,035
地域づくり基金	225,466	30,000	83	195,549
人材育成基金	33,622	1,680	6	31,948
福祉基金	44,823	1,950	16	42,889
地域福祉活動基金	286,339	20,000		266,339
育英基金	10,000			10,000
青少年育成基金	10,000			10,000
図書購入基金	10,038		1	10,039
中山間ふるさと水と土基金	21,332		4	21,336
公営住宅等管理基金	36,310	3,000	16	33,326
社会教育施設等建設基金	21,841		2	21,843
学校教育施設等整備基金	38,600	438	5,013	43,175
衛生処理施設維持管理基金	27,390	3,000	11	24,401
橋梁改築整備基金	280,522		5,123	285,645
都市計画事業保留地処分金基金	3,309		651	3,960
ふるさと応援基金	0	218,261	218,261	0
森林環境譲与税基金	2,168	7,175	18,062	13,055
公共施設等整備基金	0		421,269	421,269
特定目的基金等計	2,465,681	365,504	962,621	3,062,798
土地開発基金	398,672	398,744	72	0
奨学資金貸付基金	77,685		6	77,691
肉用牛経営改善基金	67,888			67,888
定額運用基金等計	544,245	398,744	78	145,579
合計	3,009,926	764,248	962,699	3,208,377

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％へ，令和元年１０月１日から１０％へ引き上げられたことに伴い，地方消費税交付金の増収分については，その使途を明確化し，社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

【歳入】　地方消費交付金（社会保障財源化分）の決算額　116,816　千円

【歳出】　社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費の決算額　1,329,258　千円

（単位：千円）

区分	款	項	目	決算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	左以外の一般財源
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	350,892	250,596		20,082	20,992	59,222
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	486,830	316,142		104,703	17,269	48,716
	3 民生費	2 児童福祉費	3 地方創生費	19,468		13,300		1,614	4,554
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	87,017	899	27,300	24,368	9,016	25,434
	3 民生費	4 老人福祉費	3 地方創生費	184				48	136
	小計			944,391	567,637	40,600	149,153	48,939	138,062
社会保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	219,067	21,595		7,462	49,727	140,283
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	124,059	71,213			13,830	39,016
	小計			343,126	92,808	0	7,462	63,557	179,299
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	27,828	2,539		13,456	3,097	8,736
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 老人保健費	13,913	301		8,938	1,223	3,451
	小計			41,741	2,840	0	22,394	4,320	12,187
合計				1,329,258	663,285	40,600	179,009	116,816	329,548

※　決算額は職員人件費を含みません。

入湯税が充てられた経費

入湯税は，鉱泉源の保護管理施設，消防施設及び観光施設の整備や，観光の振興に要する費用に充てるための目的税で，鉱泉浴場の入湯者に負担していただくものです。

令和２年度は134千円の収入があり，以下の事業に活用されました。

（単位：千円）

事業名	決算額	当該事業の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
ふるさと再発見周遊発信事業	41,688	0	2,900	10,234	134	28,420